

由良町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に規定する、職員数、給与、勤務条件等を公表します。

由良町人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況 (単位：人)

平成17年4月1日現在	退職者数	採用者数	平成18年4月1日現在
100	4	0	96

- 備考 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を除く。)
 2 退職者数は、定年、勸奨、自己都合等により退職した職員数です。
 3 平成17年度において、新規採用試験は実施しませんでした。

(2) 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在) (単位：人)

区 分		職 員 数		増減数	増減理由等
		平成17年	平成18年		
部 門					
一般行政部門	議会	2	2	0	事務の統廃合による減 退職者不補充による減
	総務企画	18	16	2	
	税務	5	5	0	
	民生	24	23	1	
	衛生	6	6	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	9	9	0	
	商工	1	1	0	
	土木	5	5	0	
	小計	70	67	3	
特別行政部門	教育	15	14	1	退職者不補充による減
	小計	15	14	1	
普通会計計		85	81	4	
公営企業等会計部門	水道	5	5	0	
	下水道	5	5	0	
	その他	5	5	0	
	小計	15	15	0	
合 計		100	96	4	

備考 職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員を除きます。

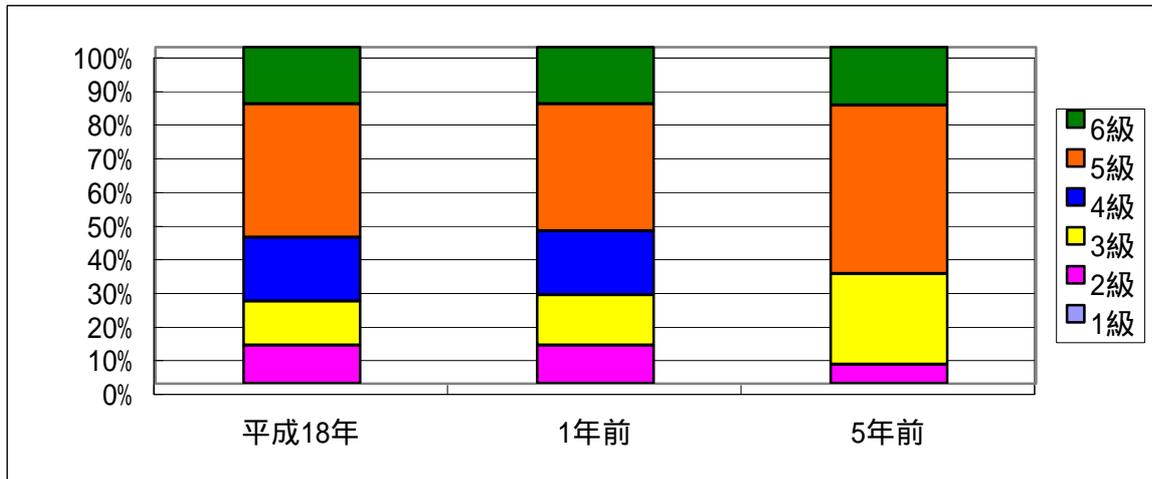
(3) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	参 考	
				1年前	5年前
6級	参事、公室長	3	5.0	3.9	0.0
5級	課長、企画員	6	10.0	7.7	10.9
4級	主幹、総括課長補佐	7	11.7	11.5	12.2
3級	課長補佐、総括係長、係長、主査	30	50.0	59.0	49.9
2級	主任主事、主任技師	9	15.0	10.2	15.8
1級	主事、技師	5	8.3	7.7	11.2
計		60	100.0	100.0	100.0

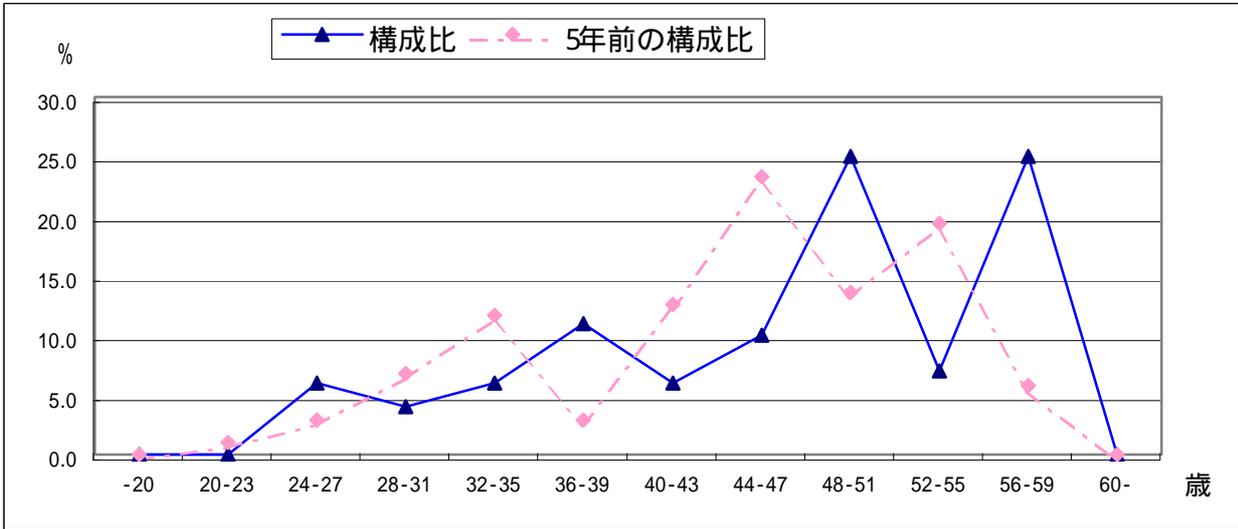
備考 平成18年4月1日から給料表の級区分が以下のとおり統合されました。

旧給料表 (H17年度まで)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
新給料表 (H18年度から)	1級	2級	3級	4級	5級	6級		



(4) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在) (単位:人)

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	0	5	4	4	11	9	7	21	13	22	0	96



(5) 定員適正化計画の数値目標及び進ちょく状況

定員適正化計画の数値目標

部門	区分	H17年	H18年 1年目	H19年 2年目	H20年 3年目	H21年 4年目	H22年 5年目	計
一般行政 特別行政 公営企業	減員	/	4	6	10	7	0	27
	増員	/	0	5	4	3	0	12
	差引	/	4	1	6	4	0	15
	職員数	100	96	95	89	85	85	85

備考 減員は、各年3月31日までの定年退職者及び早期退職者(平成19年以降については予定者)の数です。増員は、各年4月1日の新規採用予定者の数です。職員数は、各年4月1日現在の数です。

定員適正化計画の年次別進ちょく状況(実績)の概要

部門	区分	H17年	H18年 1年目	計	(参考) 数値目標
一般行政 特別行政 公営企業	減員	/	4	4	/
	増員	/	0	0	/
	差引	/	4	4 (26.7%)	15
	職員数	100	96	96	85

備考 1 減員は、平成18年3月31日までの定年退職者及び早期退職者の数です。職員数は、各年4月1日現在の数です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進ちょく率です。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

(単位 :千円)

区分	住民基本台帳人口 平成17年度末	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成16年度の人件費率
平成17年度	人 7,449	千円 3,401,522	千円 43,161	千円 793,636	% 23.3	% 21.1

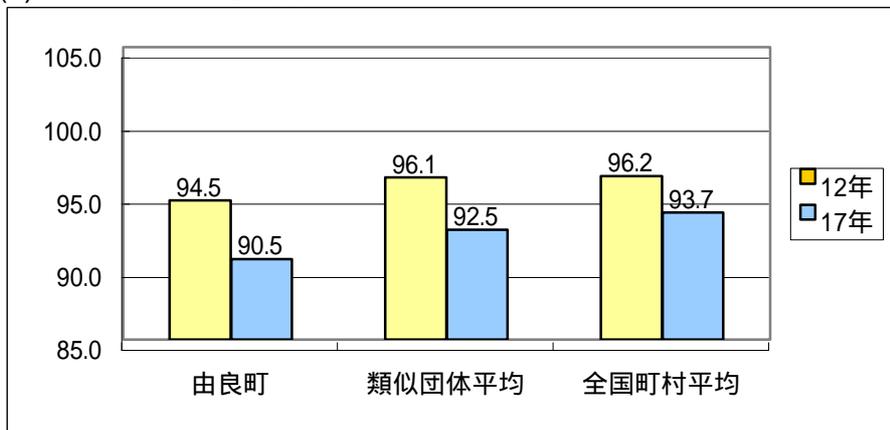
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末 勤勉手当	計 B	
平成18年度	人 88	千円 366,698	千円 32,765	千円 146,348	千円 545,811	千円 6,202

備考 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数



備考 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 職員の平均年齢及び平均給料月額(平成18年4月1日現在)

(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
由良町	46.6	346,837	368,828
和歌山県	43.0	353,257	421,231
国	40.4	328,477	381,212

技能労務職

区分	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
由良町	49.9	232,200	243,033
うち調理員	57.9	327,400	327,400
うち用務員	48.4	213,160	226,160
和歌山県	48.4	349,340	390,523
国	48.4	286,500	318,595

(5) 職員の初任給の状況 (平成18年4月1日現在) (単位:円)

区 分		由良町	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	170,200	182,181	種 179,200 種 170,200
	高校卒	138,400	141,674	138,400
技能労務職	高校卒	134,000	137,152	-
	中学卒	134,000	124,174	-

(6) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況 (平成18年4月1日現在) (単位:円)

区 分		経験年数5年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	210,000	-	-	-
	高校卒	-	-	-	-
技能労務職	高校卒	-	-	205,100	-
	中学卒	-	-	-	-

備考 平成18年4月1日現在で該当する職員がいない場合は、金額を記載していません。

(7) 職員手当の状況

期末 勤勉手当

由 良 町		国	
1人当たり平均支給額 (平成17年度) 1,617 千円		1人当たり平均支給額 (平成17年度) 千円	
支給割合 (平成17年度) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分		支給割合 (平成17年度) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

退職手当

(平成18年4月1日現在)

由 良 町			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特 例措置 (2% ~ 20%加算) (退職時特別昇給 無)			その他の加算措置 定年前早期退職特 例措置 (2% ~ 20%加算)		
1人当たり平均支給額 22,934 千円 15,446 千円					

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度)	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度)	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	0%		
手当の種類	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	右業務の従事職員	伝染病の防疫作業	従事日1日当たり1,000円
死亡人取扱手当	右業務の従事職員	行旅死人の取扱作業	従事日1日当たり2,000円

時間外勤務手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度)	8,552千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度)	130千円
支給実績(平成16年度)	8,926千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度)	199千円

その他の手当

(平成18年4月1日現在)

区分	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人目まで1人につき 6,000円 配偶者のいない職員 の場合は1人目 11,000円 扶養親族でない配 偶者を有する場 合は1人目 6,500円 (2) 3人目から1人につき 5,000円 3 満16歳の年度始めから 満22歳の年度末までの 子1人に対する加算額 5,000円	同じ		12,954千円	231,305円

住居手当	1 住居を借り受け、月額 12,000円を超える家賃を 支払っている職員 月額最高 27,000円 2 新築・購入の日から5年 を経過していない家を所 有している職員 月額 2,500円	同じ		2,210千円	200,909円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で 交通機関を利用し、あるいは 交通用具を使用して通勤し ている職員 1 交通機関 月額最高 55,000円 2 交通用具 (1) 二輪 2,000 ~ 20,900円 (2) 四輪 2,500 ~ 20,000円	異なる	2 (1) 二輪 2,000 ~ 24,500円 2 (2) 四輪 2,000 ~ 24,500円 使用距離 区分	2,915千円	51,140円
宿日直手 当	宿日直勤務を命ぜられ、勤 務した職員 4,200円 年末年始期間は、100分の 150を乗じて得た額	異なる	年末年始の 支給期間	517千円	4,305円
管理職員 特別勤務 手当	管理職手当支給対象職員 が臨時又は緊急の必要の ため週休日等に勤務した場 合に支給 4時間以下 2,500円 4時間超 5,000円	異なる	6時間以下 4,000 ~ 12,000円 6時間超 6,000円 ~ 18,000円	293千円	36,563円
夜勤手当	正規の勤務時間として、午 後10時から翌日の午前5時 までの間に勤務した職員 1時間当たりの給与額 × 0.25 × 時間数	同じ		0千円	0円
休日勤務 手当	祝日法による休日等におい て正規の勤務時間中に勤 務した職員 1時間当たりの給与額 × 1.35 × 時間数	同じ		0千円	0円

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員（給料表に定める職務の級が4級から6級） 5級、6級 22,000円 4級 16,000円	異なる	給料月額×支給割合 (10%～25%)	4,664千円	291,500円
-------	---	-----	------------------------	---------	----------

(8) 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分		給料月額等(円)	期末手当支給割合
給料	町 長	700,000	6月期 1.4月分 12月期 1.6月分 計 3.0月分
	助 役	590,000	
	収入役	530,000	
報酬	議 長	300,000	計 3.0月分
	副議長	250,000	
	議 員	230,000	

(9) 公営企業職員の状況

1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に 占める職員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
平成17年度	203,552	52,850	43,819	21.5	21.1

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末 勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	5	23,820	2,849	9,772	36,441	7,288

備考 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 給与費は、当初予算に計上された額です。

平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成18年4月1日現在)

平均年齢	基本給	平均月収額
54.3歳	420,400円	7,244,189円

備考 平均月収額には、期末 勤勉手当等を含んでいます。

職員の手当の状況

ア 期末手当 勤勉手当

1人当たり平均支給額 (平成17年度)	
1,963	千円
支給割合 (平成17年度)	
期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分
加算措置の状況	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

イ 退職手当

支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額		
	- 千円	- 千円

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (平成17年度)	581 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成17年度)	291 千円
支給実績 (平成16年度)	696 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度)	348 千円

通勤手当	通勤距離が片道2km以上で交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員 1 交通機関 月額最高 55,000円 2 交通用具 (1) 二輪 2,000 ~ 20,900円 (2) 四輪 2,500 ~ 20,000円	異なる	2 (1) 二輪 2,000 ~ 24,500円 2 (2) 四輪 2,000 ~ 24,500円 使用距離区分	187千円	46,750円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要のため週休日等に勤務した場合に支給 4時間以下 2,500円 4時間超 5,000円	異なる	6時間以下 4,000 ~ 12,000円 6時間超 6,000円 ~ 18,000円	150千円	75,000円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員(給料表に定める職務の級が4級から6級) 5級、6級 22,000円 4級 16,000円	異なる	給料月額 × 支給割合 (10% ~ 25%)	456千円	228,000円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成18年4月1日現在)

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息时间	
8時間	8:30	17:15	12:15 ~ 13:00	12:00 ~ 12:15	15:00 ~ 15:15

備考 平成18年10月1日から、終了時刻が17:30、休憩時間が12:00 ~ 13:00、休息が廃止となりました。

(2) 一般職員の年次有給休暇の使用状況

(平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

職員数 (a)	総付与日数 (b)	総取得日数 (c)	平均取得日数 (c / (a))	消化率 (c / (b))
74人	2,901日	568.2日	7.7日	20.0%

(3) 特別休暇の導入状況

種 類	付 与 日 数
公民権行使	必要と認められる期間
証人、参考人等出頭	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	1の年において5日以内
職員の結婚	連続する5日以内
産前産後	出産予定日以前6週間から産後8週間を経過する日
育児時間	1日につき2回各30分
妻の出産	2日以内
忌引き	配偶者10日、父母7日、子5日、祖父母3日他
法事等	1日以内
夏季	原則連続する3日以内
天災被害	10日以内
出勤困難	必要と認められる期間

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

(平成17年度)

(単位 :人)

処 分 事 由	免職	降任	休職	計
勤務実績が良くない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0		0
職制、定数の改廃、予算の減少 により廃職、過員を生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合				0
計	0	0	0	0

(2) 懲戒処分の状況

(平成17年度)

(単位 :人)

処 分 事 由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し 又は職務を怠った場合	0	0	0	2	2
全体の奉仕者たるにふさわ しくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
計	0	0	0	2	2

5 職員のサービスの状況

(1) 育児休業等の取得状況 (平成17年度) (単位 :人)

区 分	取得者数		
	男性	女性	計
育児休業	0	0	0
部分休業	0	0	0

備考 平成17年度中に新たに取得した人数です。

(2) 職務専念義務免除の状況 (平成17年度) (単位 :件)

区 分	件 数
研修を受ける場合	1
厚生事業に関する計画の実施に参加する場合	0
その他任命権者が認める場合	28

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修状況 (平成17年度)

研修名等	対象者	修了者数
企画立案研修	中級職以上	1人
対人能力開発研修	係長・主査・主任	1人
管理者研修	課長・課長補佐	1人
政策形成基礎研修	中級職以上	1人
課長補佐研修	課長補佐	1人
監督者研修	係長	1人

(2) 勤務成績の評定状況 未実施

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害・通勤災害の認定件数 (平成17年度) (単位 :件)

区 分	件 数
公務災害	3
通勤災害	0
計	3

(2) 職員の健康の保持増進対策状況 (平成17年度) (単位 :人)

区 分	受診者数
職員健康診断	52
人間ドック 脳ドック・ストレスドック	35

(3) 由良町職員互助会の状況 (平成17年度)

会員数	119人
掛金	1,141,200円
掛金率	特別職1,200円、課長級1,000円、 課長補佐級800円、その他600円
補助金	485,000円

8 公平委員会に係る業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (平成17年度) (単位:件)

区 分	件 数
前年度からの継続件数	0
当年度の新規措置要求件数	0

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 (平成17年度) (単位:件)

区 分	件 数
前年度からの継続件数	0
当年度の新規措置要求件数	0